



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日  
東

上場会社名 井関農機株式会社 上場取引所  
 コード番号 6310 URL <https://www.iseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富安 司郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大楠 嘉和 (TEL) 03-5604-7671  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	166,629	5.3	3,534	△14.8	3,762	△19.7	4,119	28.9
2021年12月期	158,192	6.0	4,147	99.0	4,687	175.3	3,196	—

(注) 包括利益 2022年12月期 3,975百万円(△3.8%) 2021年12月期 4,131百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	182.14	182.08	6.2	1.9	2.1
2021年12月期	141.40	141.31	5.1	2.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △589百万円 2021年12月期 △321百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	206,491	72,345	32.9	3,006.74
2021年12月期	187,684	66,561	34.5	2,864.47

(参考) 自己資本 2022年12月期 68,002百万円 2021年12月期 64,768百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△3,375	△2,984	2,033	10,699
2021年12月期	14,233	△2,039	△8,338	14,800

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	—	—	30.00	30.00	678	21.2	1.1
2022年12月期	—	—	—	30.00	30.00	678	16.5	1.0
2023年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		26.1	

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	176,500	5.9	4,500	27.3	4,000	6.3	2,600	△36.9	114.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	22,984,993株	2021年12月期	22,984,993株
② 期末自己株式数	2022年12月期	368,346株	2021年12月期	374,045株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	22,615,516株	2021年12月期	22,608,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	97,467	6.2	△839	—	1,277	△66.6	△160	—
2021年12月期	91,792	15.8	854	—	3,825	—	2,924	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△7.08		—					
2021年12月期	129.37		129.29					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年12月期	130,297	47,157	36.2	2,084.52		
2021年12月期	118,536	47,766	40.3	2,111.34		

(参考) 自己資本 2022年12月期 47,144百万円 2021年12月期 47,739百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展や行動制限の緩和により緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、国内外ともに原材料価格の高騰や、サプライチェーンの混乱による供給制約に加えてロシアのウクライナ侵攻など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内では顧客対応の充実など農業構造変化への対応強化、海外では主力市場である北米、欧州、アジアでの販売強化に努めた結果、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結累計期間の売上高は、前期比8,437百万円増加し、166,629百万円(前期比5.3%増加)となりました。

国内売上高は前期比4,758百万円減少の112,638百万円(前期比4.1%減少)となりました。農機製品はサプライチェーン混乱に伴う生産遅延や米価低迷・資材価格高騰による購買意欲減退に加え、前期にあった経営継続補助金の反動もあり減少しました。また、作業機も補助金反動により減少となりました。一方で、補修用部品及び修理整備等のメンテナンス収入は、農機製品の売上が減少する中でも前期を維持しました。

海外売上高は前期比13,195百万円増加の53,991百万円(前期比32.3%増加)となり、前期に続き過去最高の売上高を更新しました。北米はコンパクトトラクタ市場が調整局面に入るも、現地在庫レベル回復に向けた当社出荷は続伸しました。欧州はライフスタイルの変化に伴う市場の動きを捉え、コンシューマー向けを中心に販売が伸長、加えて景観整備向け需要の回復に伴うプロ向け販売も増加しました。また、Iseki-Maschinen GmbHの連結子会社化による増加もありました。アジアは韓国向けが増加しましたが、中国向け半製品の出荷減などをカバーできず減少しました。

営業利益は前期比613百万円減少の3,534百万円(前期比14.8%減少)となりました。各地域で価格改定を実施しましたが、原材料価格高騰影響の全てをカバーするには至らず収益を圧迫、加えて販管費も増加しました。

経常利益は前期比924百万円減少の3,762百万円(前期比19.7%減少)となりました。為替差益の増加はあったものの前期に計上した受取和解金の剥落や持分法による投資損失の拡大もあり、減少となりました。

税金等調整前当期純利益は前期比890百万円増加の5,257百万円(前期比20.4%増加)となりました。減損損失の計上はあったものの、Iseki-Maschinen GmbHの連結子会社化による段階取得に係る差益及び負ののれん発生益や中国の持分法適用関連会社が実施した第三者割当増資に伴う持分変動利益など特別利益の発生により増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比922百万円増加の4,119百万円(前期比28.9%増加)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は467百万円減少、営業利益は55百万円減少、経常利益は7百万円増加しております。詳細は、「2. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は22,908百万円(前期比4.3%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は7,907百万円(前期比12.9%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は16,090百万円(前期比3.3%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は42,023百万円(前期比3.1%減少)、その他農業関連(施設工事など)は23,708百万円(前期比2.8%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタ、芝刈機など)は41,076百万円(前期比33.3%増加)、栽培用機械(田植機など)は1,467百万円(前期比34.1%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は1,867百万円(前期比20.5%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は4,892百万円(前期比33.6%増加)、その他農業

関連は4,687百万円(前期比169.1%増加)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18,806百万円増加し206,491百万円となりました。資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べ18,311百万円増加し、固定資産が495百万円増加しました。主に、現金及び預金の減少4,101百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加6,037百万円、棚卸資産の増加15,460百万円によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ13,022百万円増加し134,146百万円となりました。主に、仕入債務の増加6,221百万円、短期借入金及び長期借入金の増加6,164百万円によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5,784百万円増加し72,345百万円となりました。主に、利益剰余金の増加3,440百万円、非支配株主持分の増加2,564百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,257百万円、減価償却費6,103百万円、持分変動損益△2,544百万円、売上債権の増加額5,166百万円、棚卸資産の増加額11,444百万円、仕入債務の増加額5,455百万円などにより3,375百万円の支出(前期比17,609百万円の収入減)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出4,800百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,573百万円などにより2,984百万円の支出(前期比945百万円の支出増)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより2,033百万円の収入(前期比10,372百万円の支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	34.2	32.4	34.5	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	16.7	16.6	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.8	6.4	3.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	15.3	26.0	—

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

**(4) 今後の見通し**

次期の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症は、収束までの見通しが不透明な状況であるものの、ウィズコロナの浸透により社会活動や経済活動も緩やかに回復していくものと仮定しております。また、当社グループの販売面における影響は限定的も、原材料価格の高騰やサプライチェーン混乱などのリスクは残るものと考えております。一方で食料の安定供給や食料自給率の向上など食への関心の高まりもあり、食を支える農業や、人々の暮らしを支える景観整備事業はエッセンシャルビジネスとして重要度が再認識されております。これらを支える当社グループは、今後も無くてはならない企業であり続けるために変革し続け、企業価値向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しは、国内市場は資材価格高騰影響に伴う農機需要への影響等も懸念されますが、経営継続補助金の反動一巡や米価の下げ止まりもあり、横ばいで推移するものと見ております。当社グループの国内売上高は、農業の構造変化に対応した大型機械・スマート農機の増販及び、価格改定効果などにより増収を見込んでおります。

海外は、北米のコンパクトトラクタ市場は引き続き調整局面と想定しておりますが、現地の適正な在庫レベルに向け出荷を進めることで前年並みの売上高を見込んでおります。欧州は当社グループのプレゼンスが高いプロ向けマーケットを中心に増収を見込んでおります。限定販売を開始した電動モアを足掛かりに、プロ向け電動商品の展開を加速させ、環境に優しい商品の拡充を進めてまいります。アジアは、タイの連結子会社IST Farm Machinery社などによる販売網強化の推進や、当期よりタイ市場にて販売を開始したインド製低価格小型トラクタの拡販などにより増収を見込んでおります。

収益面では、原材料価格高騰に伴う収益圧迫はあるものの、増収及び価格改定による売上総利益の増加に加え、構造改革と経営効率化の更なる取り組みにより増益を見込んでおります。

なお、上記仮定に変化が生じた場合は、将来の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を、重要政策の一つとしております。持続的な事業活動の前提として、財務の健全性の維持向上を図りつつ、収益基盤や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円の期末配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり30円の期末配当を予定しております。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,850	10,749
受取手形及び売掛金	21,537	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	27,574
商品及び製品	41,532	53,562
仕掛品	7,089	10,335
原材料及び貯蔵品	1,250	1,434
その他	4,864	5,792
貸倒引当金	△21	△33
流動資産合計	91,103	109,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,645	26,271
機械装置及び運搬具（純額）	6,790	5,697
工具、器具及び備品（純額）	2,406	1,880
土地	44,475	44,744
リース資産（純額）	5,001	3,938
建設仮勘定	616	1,304
その他（純額）	26	81
有形固定資産合計	84,962	83,919
無形固定資産	2,290	2,309
投資その他の資産		
投資有価証券	5,054	5,686
長期貸付金	37	32
繰延税金資産	1,714	1,996
退職給付に係る資産	828	356
その他	1,804	3,431
貸倒引当金	△110	△654
投資その他の資産合計	9,328	10,848
固定資産合計	96,581	97,076
資産合計	187,684	206,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,280	19,457
電子記録債務	18,999	26,042
短期借入金	23,745	26,754
1年内返済予定の長期借入金	6,465	13,537
リース債務	1,735	1,653
未払消費税等	724	417
未払法人税等	496	588
未払費用	4,456	5,310
賞与引当金	524	566
その他	3,915	3,859
流動負債合計	81,342	98,189
固定負債		
長期借入金	24,728	20,811
リース債務	5,503	5,430
繰延税金負債	28	32
再評価に係る繰延税金負債	4,097	4,097
役員退職慰労引当金	156	163
役員株式給付引当金	—	18
退職給付に係る負債	2,912	3,244
資産除去債務	881	908
その他	1,472	1,249
固定負債合計	39,780	35,956
負債合計	121,123	134,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,462	13,139
利益剰余金	17,690	21,131
自己株式	△930	△591
株主資本合計	53,567	57,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	482
繰延ヘッジ損益	2	8
土地再評価差額金	8,835	8,835
為替換算調整勘定	804	1,142
退職給付に係る調整累計額	1,307	510
その他の包括利益累計額合計	11,201	10,978
新株予約権	26	12
非支配株主持分	1,766	4,330
純資産合計	66,561	72,345
負債純資産合計	187,684	206,491



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	158,192	166,629
売上原価	111,351	116,738
売上総利益	46,841	49,890
販売費及び一般管理費	42,693	46,356
営業利益	4,147	3,534
営業外収益		
受取利息	144	71
受取配当金	155	222
受取奨励金	34	35
受取賃貸料	185	182
スクラップ売却益	200	233
為替差益	353	604
受取和解金	401	—
その他	505	520
営業外収益合計	1,981	1,870
営業外費用		
支払利息	551	665
売上割引	90	—
持分法による投資損失	321	589
その他	478	386
営業外費用合計	1,442	1,642
経常利益	4,687	3,762
特別利益		
固定資産売却益	92	72
投資有価証券売却益	4	—
段階取得に係る差益	—	551
持分変動利益	—	2,544
負ののれん発生益	—	153
為替換算調整勘定取崩益	—	73
その他	—	0
特別利益合計	96	3,396
特別損失		
固定資産除売却損	301	159
減損損失	115	1,734
投資有価証券売却損	0	7
特別損失合計	417	1,902
税金等調整前当期純利益	4,366	5,257
法人税、住民税及び事業税	994	1,074
法人税等調整額	138	△24
法人税等合計	1,133	1,049
当期純利益	3,233	4,207
非支配株主に帰属する当期純利益	36	88
親会社株主に帰属する当期純利益	3,196	4,119

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,233	4,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	232
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	185	372
退職給付に係る調整額	327	△797
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△44
その他の包括利益合計	897	△231
包括利益	4,131	3,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,087	3,896
非支配株主に係る包括利益	43	79

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,449	14,493	△941	50,346
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			3,196		3,196
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		11	11
連結子会社の増資による持分の増減		△21			△21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		35			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	3,196	10	3,220
当期末残高	23,344	13,462	17,690	△930	53,567

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△91	△2	8,835	588	980	10,310	37	1,724	62,419
当期変動額									
剰余金の配当									—
親会社株主に帰属する当期純利益									3,196
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									11
連結子会社の増資による持分の増減									△21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	4	—	216	327	890	△10	41	921
当期変動額合計	342	4	—	216	327	890	△10	41	4,141
当期末残高	250	2	8,835	804	1,307	11,201	26	1,766	66,561

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,462	17,690	△930	53,567
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する当期純利益			4,119		4,119
自己株式の取得				△312	△312
自己株式の処分		△324		650	325
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△322	3,440	338	3,456
当期末残高	23,344	13,139	21,131	△591	57,023

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	250	2	8,835	804	1,307	11,201	26	1,766	66,561
当期変動額									
剰余金の配当									△678
親会社株主に帰属する当期純利益									4,119
自己株式の取得									△312
自己株式の処分									325
連結子会社の増資による持分の増減									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	5	—	337	△797	△222	△13	2,564	2,327
当期変動額合計	231	5	—	337	△797	△222	△13	2,564	5,784
当期末残高	482	8	8,835	1,142	510	10,978	12	4,330	72,345

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,366	5,257
減価償却費	6,563	6,103
減損損失	115	1,734
のれん償却額	2	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△241	310
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	7
受取利息及び受取配当金	△300	△293
支払利息	551	665
為替差損益(△は益)	△144	△127
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	209	86
持分変動損益(△は益)	—	△2,544
負ののれん発生益	—	△153
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△551
売上債権の増減額(△は増加)	423	△5,166
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,418	△11,444
仕入債務の増減額(△は減少)	2,111	5,455
その他	△690	△1,473
小計	15,380	△2,131
利息及び配当金の受取額	307	293
利息の支払額	△546	△656
法人税等の支払額	△907	△881
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,233	△3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,646	△4,800
有形及び無形固定資産の売却による収入	816	450
投資有価証券の取得による支出	△0	△360
投資有価証券の売却による収入	21	45
貸付金の増減額(△は増加)	1,624	6
定期預金の増減額(△は増加)	△14	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,573
その他	161	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,039	△2,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,342	723
長期借入れによる収入	7,360	10,015
長期借入金の返済による支出	△8,060	△7,078
セール・アンド・リースバックによる収入	755	810
リース債務の返済による支出	△2,059	△1,753
自己株式の取得による支出	△1	△312
配当金の支払額	△1	△679
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
非支配株主からの払込みによる収入	16	—
自己株式の売却による収入	—	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,338	2,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,048	△4,101
現金及び現金同等物の期首残高	10,752	14,800
現金及び現金同等物の期末残高	14,800	10,699

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前題に関する注記)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更)****(収益認識に関する会計基準)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

- ・一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店等の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・売上引換の一部について、従来は販売時に仮価格で収益を認識し、販売の達成状況に応じて金額の見直しを行っておりましたが、取引対価の変動部分を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。
- ・従来は営業外費用に計上していた売上割引について、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は467百万円減少、売上原価は679百万円減少、販売費及び一般管理費は267百万円増加、営業利益は55百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

**(時価の算定に関する会計基準)**

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

**(会計上の見積りの変更)**

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として12年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円増加しております。

**(セグメント情報等)**

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**(1株当たり情報)**

項目	前 期	当 期
1株当たり純資産額 (円)	2,864.47円	3,006.74円
1株当たり当期純利益 (円)	141.40円	182.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	141.31円	182.08円

(注) 1 1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前 期	当 期
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,196	4,119
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,196	4,119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,608,354	22,615,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	14,374	6,831
(うち、新株予約権) (株)	(14,374)	(6,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式	—	—

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,956	3,579
受取手形	2,593	3,564
売掛金	22,817	31,107
契約資産	—	11
商品及び製品	15,872	21,808
仕掛品	64	3
原材料及び貯蔵品	221	229
前渡金	238	356
前払費用	342	375
短期貸付金	8,777	10,202
その他	3,849	4,604
貸倒引当金	△92	△4
流動資産合計	63,640	75,838
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,940	4,852
構築物(純額)	521	501
機械及び装置(純額)	1,507	1,391
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	740	434
土地	17,636	17,636
リース資産(純額)	339	388
建設仮勘定	81	260
有形固定資産合計	25,768	25,465
無形固定資産		
借地権	85	83
ソフトウェア	402	413
リース資産	273	659
その他	496	95
無形固定資産合計	1,257	1,252
投資その他の資産		
投資有価証券	4,924	5,397
関係会社株式	18,273	16,732
出資金	95	1,073
長期貸付金	2,704	2,542
長期前払費用	305	304
前払年金費用	1,393	1,802
繰延税金資産	691	576
その他	315	314
貸倒引当金	△9	△277
投資損失引当金	△825	△724
投資その他の資産合計	27,869	27,741
固定資産合計	54,895	54,459
資産合計	118,536	130,297



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,858	914
電子記録債務	9,705	11,265
買掛金	17,811	25,086
短期借入金	6,000	8,700
1年内返済予定の長期借入金	3,694	9,914
リース債務	234	353
未払金	840	590
未払費用	1,490	1,807
未払法人税等	176	224
前受金	410	10
預り金	157	147
賞与引当金	90	106
その他	189	330
流動負債合計	44,659	59,450
固定負債		
長期借入金	18,375	15,571
リース債務	435	797
再評価に係る繰延税金負債	3,368	3,368
退職給付引当金	2,820	2,853
役員株式給付引当金	—	18
資産除去債務	574	574
長期預り金	511	481
その他	26	23
固定負債合計	26,111	23,689
負債合計	70,770	83,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金	11,554	11,554
その他資本剰余金	2,444	2,119
資本剰余金合計	13,999	13,674
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,887	3,049
利益剰余金合計	3,887	3,049
自己株式	△930	△591
株主資本合計	40,301	39,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	493
土地再評価差額金	7,174	7,174
評価・換算差額等合計	7,437	7,668
新株予約権	26	12
純資産合計	47,766	47,157
負債純資産合計	118,536	130,297

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	91,792	97,467
売上原価	79,624	85,728
売上総利益	12,168	11,739
販売費及び一般管理費	11,314	12,578
営業利益又は営業損失(△)	854	△839
営業外収益		
受取利息	293	256
受取配当金	2,113	1,180
受取賃貸料	1,227	1,016
貸倒引当金戻入額	—	89
受取和解金	373	—
その他	623	967
営業外収益合計	4,631	3,509
営業外費用		
支払利息	194	216
売上割引	41	—
賃貸費用	1,133	973
その他	291	202
営業外費用合計	1,661	1,392
経常利益	3,825	1,277
特別利益		
固定資産売却益	18	19
投資有価証券売却益	4	—
関係会社清算益	—	7
その他	—	0
特別利益合計	23	27
特別損失		
固定資産除売却損	70	84
関係会社株式評価損	—	1,179
関係会社出資金評価損	493	—
投資有価証券売却損	0	7
関係会社清算損	—	93
貸倒引当金繰入額	—	269
特別損失合計	564	1,633
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,284	△328
法人税、住民税及び事業税	70	△185
法人税等調整額	288	17
法人税等合計	359	△167
当期純利益又は当期純損失(△)	2,924	△160

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	23,344	11,554	2,445	14,000	962	962	△941	37,367
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益					2,924	2,924		2,924
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			△0	△0			11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	2,924	2,924	10	2,934
当期末残高	23,344	11,554	2,444	13,999	3,887	3,887	△930	40,301

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△90	7,174	7,084	37	44,489
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					2,924
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	353	—	353	△10	342
当期変動額合計	353	—	353	△10	3,276
当期末残高	262	7,174	7,437	26	47,766

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	23,344	11,554	2,444	13,999	3,887	3,887	△930	40,301
当期変動額								
剰余金の配当					△678	△678		△678
当期純損失(△)					△160	△160		△160
自己株式の取得							△312	△312
自己株式の処分			△324	△324			650	325
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△324	△324	△838	△838	338	△825
当期末残高	23,344	11,554	2,119	13,674	3,049	3,049	△591	39,476

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	262	7,174	7,437	26	47,766
当期変動額					
剰余金の配当					△678
当期純損失(△)					△160
自己株式の取得					△312
自己株式の処分					325
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	230	—	230	△13	216
当期変動額合計	230	—	230	△13	△608
当期末残高	493	7,174	7,668	12	47,157